

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年7月12日

**【四半期会計期間】** 第3期第1四半期(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)

**【会社名】** インターライフホールディングス株式会社

**【英訳名】** INTERLIFE HOLDINGS CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 金澤正晃

**【本店の所在の場所】** 東京都北区田端新町二丁目4番7号

**【電話番号】** 03(3810)7111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 広報・IR室長 正野達好

**【最寄りの連絡場所】** 東京都北区田端新町二丁目4番7号

**【電話番号】** 03(3810)7111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 広報・IR室長 正野達好

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第2期 第1四半期連結 累計期間	第3期 第1四半期連結 累計期間	第2期
会計期間	自 平成23年 3月21日 至 平成23年 6月20日	自 平成24年 3月1日 至 平成24年 5月31日	自 平成23年 3月21日 至 平成24年 2月29日
売上高 (千円)	2,168,733	4,111,243	9,425,486
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	10,125	311,145	177,089
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失( ) (千円)	9,249	296,129	114,032
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	9,383	296,101	113,803
純資産額 (千円)	2,436,145	2,855,433	2,559,331
総資産額 (千円)	4,148,746	4,911,301	2,648,070
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は1株当た り四半期純損失金額( ) (円)	0.62	19.72	7.59
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	58.7	58.1	55.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載を  
 しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しており  
 ません。

4. 第2期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企  
 業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

5. 第2期は、決算期変更により平成23年3月21日から平成24年2月29日までの11ヶ月9日間となっております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容につい  
 て、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間(平成24年3月1日～平成24年5月31日)におけるわが国経済は、景気が緩やかに持ち直しつつあるものの、長引く円高や欧州の財政危機による世界経済の不透明感などから、雇用・所得環境は改善せず、景気の先行きは依然として厳しい状況で推移いたしました。

当社グループの主要顧客である飲食・アミューズメント業界におきましては、前年に比べ業績は回復基調で推移しておりますが、電力供給問題、雇用情勢の悪化懸念など、設備投資を抑制させる要因は払拭されず、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループ(当社及び連結子会社)におきましては、震災の影響で一時的に売上が減少した前年同期に比べ、春先の繁忙期に積極的な集中営業を行ったことなどにより、お得意先の改装需要の増加を捉え、売上高は増加基調で推移いたしました。

また、新しく策定した中期経営計画「V-Challenge 変革の3C」を推進し、社員の意識改革を図るための取り組みを徹底いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は4,111百万円(前年同四半期比89.6%増)、営業利益311百万円(前年同四半期は13百万円の営業損失)、経常利益311百万円(前年同四半期は10百万円の経常損失)、四半期純利益296百万円(前年同四半期は9百万円の四半期純損失)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (内装工事業)

主力事業であります内装工事業におきましては、子会社の株式会社日商インターライフが展開しており、当事業は、専業工事業務と総合工事業務により構成されております。

内装工事業の売上高は2,105百万円(前年同四半期比104.2%増)となりました。

専業工事業務におきましては、工事案件の選別と与信管理の徹底を図りました。同社の強みである下地工事(軽鉄・不燃石膏ボード)が堅調に推移いたしました。

この結果、専業工事業務の売上高は759百万円(前年同四半期比33.4%増)となりました。

総合工事業務におきましては、新設したパチンコホール専門部署の企画提案力強化に注力し、アミューズメント施設の店舗改装工事が順調に推移いたしました。

この結果、総合工事業務の売上高は1,346百万円(前年同四半期比191.3%増)となりました。

#### (情報通信事業)

情報通信事業におきましては、外部研修等により接客・接客、商品説明力を強化するとともに、各種集客キャンペーンが功を奏し、スマートフォンの販売を中心に売上は増加いたしました。

この結果、情報通信事業の売上高は567百万円(前年同四半期比24.9%増)となりました。

#### (清掃・メンテナンス事業)

清掃・メンテナンス事業におきましては、震災後の需要を反映したパチンコホール向けの節電関連(照明のLED化、空調機の取替え)工事等が堅調に推移するとともに、パチンコ店舗リニューアルに付随したデジタルサイネージ設置工事が増加いたしました。

この結果、清掃・メンテナンス事業の売上高は725百万円(前年同四半期比133.1%増)となりました。

(人材派遣事業)

人材派遣事業におきましては、新規派遣先の開拓に努めるとともに、主要得意先であるパチンコ店舗の店舗リニューアル・新装オープン増加に伴う派遣店員需要に対応、注力いたしました。

この結果、人材派遣事業の売上高は423百万円(前年同四半期比41.9%増)となりました。

(広告代理事業)

広告代理事業におきましては、クライアントのブランド力強化に向けた企画提案および新規取引先の開拓に注力いたしました。主要得意先であるパチンコ店舗のリニューアルオープンの増加により広告宣伝の受注は堅調に推移いたしました。

この結果、広告代理事業の売上高は275百万円(前年同四半期比281.9%増)となりました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業におきましては、収益物件による賃貸収入は順調に推移しております。

この結果、不動産賃貸事業の売上高は12百万円となりました。

(注) 当社は、平成24年2月期より決算期を3月20日から2月末日に変更しております。これに伴い、平成25年2月期第1四半期の対前年同四半期増減率は、平成24年2月期第1四半期(3月21日から6月20日まで)と比較し記載しております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社及び提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(6) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	61,120,000
計	61,120,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年7月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,015,129	15,015,129	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	15,015,129	15,015,129		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年3月1日～ 平成24年5月31日		15,015		2,500,000		31,730

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年2月29日)に基づく株主名簿により記載しております。

## 【発行済株式】

平成24年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,014,600	150,146	
単元未満株式	普通株式 529		
発行済株式総数	15,015,129		
総株主の議決権		150,146	

## 【自己株式等】

平成24年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成24年3月1日から平成24年5月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成24年3月1日から平成24年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．決算期変更について

当社は、平成23年11月29日開催の臨時株主総会における定款一部変更の決議により、決算期を3月20日から2月末日に変更いたしました。これに伴い、前第1四半期連結累計期間は平成23年3月21日から平成23年6月20日まで、当第1四半期連結累計期間は平成24年3月1日から平成24年5月31日までとなっております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	1,256,638	1,268,315
受取手形・完成工事未収入金等	1,122,229	1,660,935
たな卸資産	111,426	78,046
未成工事支出金	573,650	293,665
その他	108,524	136,876
貸倒引当金	54,345	66,229
流動資産合計	3,118,123	3,371,609
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	897,292	883,144
減価償却累計額	575,185	568,868
建物・構築物(純額)	322,106	314,275
機械・運搬具	21,147	21,147
減価償却累計額	20,817	20,834
機械・運搬具(純額)	330	313
土地	597,822	597,775
その他	103,792	108,829
減価償却累計額	79,799	81,081
その他(純額)	23,992	27,747
有形固定資産合計	944,252	940,112
無形固定資産		
のれん	117,182	112,982
その他	209,983	214,077
無形固定資産合計	327,166	327,060
投資その他の資産		
投資有価証券	106,453	106,555
破産更生債権等	115,544	85,370
その他	184,535	199,612
貸倒引当金	165,037	134,863
投資その他の資産合計	241,495	256,674
固定資産合計	1,512,913	1,523,847
繰延資産	17,033	15,844
資産合計	4,648,070	4,911,301



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	794,682	758,422
短期借入金	418,000	516,000
1年内返済予定の長期借入金	34,320	34,320
未払法人税等	82,057	32,789
未成工事受入金	134,266	12,728
賞与引当金	56,487	58,747
完成工事補償引当金	2,761	3,744
その他	209,752	310,606
流動負債合計	1,732,327	1,727,358
固定負債		
長期借入金	188,520	179,940
退職給付引当金	66,741	67,933
役員退職慰労引当金	45,715	24,342
その他	55,433	56,294
固定負債合計	356,410	328,509
負債合計	2,088,738	2,055,868
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,500,000	2,500,000
資本剰余金	219,221	219,221
利益剰余金	159,898	136,231
自己株式	9	9
株主資本合計	2,559,313	2,855,443
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18	9
その他の包括利益累計額合計	18	9
純資産合計	2,559,331	2,855,433
負債純資産合計	4,648,070	4,911,301

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
売上高	2,168,733	4,111,243
売上原価	1,761,727	3,352,538
売上総利益	407,006	758,705
販売費及び一般管理費	420,786	446,756
営業利益又は営業損失( )	13,780	311,949
営業外収益		
受取利息	260	258
受取配当金	87	32
受取賃貸料	1,791	-
役員退職慰労引当金戻入額	-	4,723
その他	6,682	1,347
営業外収益合計	8,822	6,361
営業外費用		
支払利息	3,676	6,185
その他	1,491	980
営業外費用合計	5,168	7,166
経常利益又は経常損失( )	10,125	311,145
特別利益		
固定資産売却益	-	2,768
賞与引当金戻入額	7,034	-
役員退職慰労引当金戻入額	5,556	-
特別利益合計	12,590	2,768
特別損失		
固定資産除却損	4,200	414
特別損失合計	4,200	414
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	1,735	313,499
法人税、住民税及び事業税	12,912	32,789
法人税等調整額	5,398	15,419
法人税等合計	7,514	17,369
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	9,249	296,129
四半期純利益又は四半期純損失( )	9,249	296,129

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	9,249	296,129
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	133	27
その他の包括利益合計	133	27
四半期包括利益	9,383	296,101
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,383	296,101
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
(連結納税制度の適用) 当第1四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年3月21日 至 平成23年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)
減価償却費	12,465千円	13,272千円
のれんの償却額	4,078千円	4,199千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年3月21日 至 平成23年6月20日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年3月21日至平成23年6月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						合計
	内装工事 事業	情報通信 事業	清掃・メ ンテナ ンス事業	人材派遣 事業	広告代理 事業	不動産 賃貸事業	
売上高							
外部顧客への売上高	1,031,819	454,271	311,722	298,000	72,919		2,168,733
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,453		949	8,268	1,090		13,760
計	1,035,272	454,271	312,671	306,268	74,009		2,182,494
セグメント利益又は損失 ( )	4,570	8,761	2,973	7,836	5,071		11,689

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
 の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

損失	金額
報告セグメント計	11,689
セグメント間取引消去	5,000
のれんの償却額	3,553
全社収益(注)1	43,198
全社費用(注)2	46,734
四半期連結損益計算書の営業損失( )	13,780

(注) 1. 全社収益は、主にグループ会社からの経営指導料等であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						合計
	内装工事 事業	情報通信 事業	清掃・メ ンテナ ンス事業	人材派遣 事業	広告代理 事業	不動産 賃貸事業	
売上高							
外部顧客への売上高	2,105,823	567,349	725,671	423,827	275,971	12,600	4,111,243
セグメント間の内部 売上高又は振替高	28,591		51,358	40,369	5,367		125,687
計	2,134,414	567,349	777,029	464,197	281,339	12,600	4,236,931
セグメント利益	115,828	20,897	123,767	22,073	29,496	11,659	323,722

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	323,722
セグメント間取引消去	95,490
のれんの償却額	3,662
全社収益(注)1	138,848
全社費用(注)2	51,468
四半期連結損益計算書の営業利益	311,949

(注) 1. 全社収益は、主にグループ会社からの経営指導料等であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結累計期間において、「その他」に含まれていた「不動産賃貸事業」については、前連結会計年度において量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額( )	0.62円	19.72
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	9,249	296,129
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失( )(千円)	9,249	296,129
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,015	15,015

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年7月12日

インターライフホールディングス株式会社  
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 北 本 幸 仁 印

業務執行社員 公認会計士 原 伸 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているインターライフホールディングス株式会社の平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年3月1日から平成24年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年3月1日から平成24年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、インターライフホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。